【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第26期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ディー・エル・イー
【英訳名】	DLE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO・CCO　小野　亮
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目３番地４
【電話番号】	03-3221-3990
【事務連絡者氏名】	取締役　井上　和久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目３番地４
【電話番号】	03-3221-3990
【事務連絡者氏名】	取締役　井上　和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	691,633	398,410	1,463,177
経常損失（△）	（千円）	△371,674	△182,048	△595,172
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△41,108	△90,150	△497,994
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△510,339	△129,072	△670,531
純資産額	（千円）	1,481,324	1,201,632	1,330,854
総資産額	（千円）	2,565,602	1,672,500	1,829,480
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△0.96	△2.07	△11.53
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	56.9	71.4	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△184,478	△68,689	△716,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	480,926	95,151	543,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	402,078	―	402,455
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,294,707	844,835	818,328

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間（当期）純損失であるため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容及び主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、株式会社ディーエルイー　コリア及び株式会社Conectiは清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算までの期間に係る損益につきましては、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書に含めております。

また、2026年８月13日開催の取締役会において、2026年11月１日付で当社を存続会社、合同会社Esplanadeを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等について）

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローも継続してマイナスとなっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び預金残高は844,835千円であり、同日現在、新たな資金調達について確定しているものはありません。このような状況に加え、2027年９月には無担保転換社債型新株予約権付社債300,000千円の償還期限を迎える予定であります。さらに、当該転換社債型新株予約権付社債には財務制限条項が付されており、一定の条件に抵触した場合には、償還期限前に繰上償還を請求される可能性があります。このため、今後、営業キャッシュ・フローの改善又は必要な資金調達が実現しない場合には、事業運営資金及び当該社債の償還資金の確保が困難となる可能性があります。

以上のことから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の下、当社グループは以下の対応策を実施又は検討しております。

① 本業への経営資源の集中

当社グループは、前連結会計年度において、不採算事業及び連結子会社の整理を進めてまいりました。当連結会計年度においてもこれらの取組を継続し、事業構造の簡素化及び固定費の削減等の施策を実施するとともに、本業であるコンテンツ制作への経営資源の集中に取り組んでおります。

② 事業収益力の改善

当社グループは、既存事業に加え、「オルタナティブ・アニメ」及びAI関連事業を成長分野として位置付けております。日本のアニメーション業界における需給ギャップの拡大を背景として、IPによる収益の拡大に向けた施策及び大型案件の獲得を推進し、事業収益力の改善に向けた施策を実施しております。

③ 資金調達及び財務基盤の強化

当社グループは、必要な資金の確保及び財務基盤の強化に向け、金融機関からの借入、複数の資本業務提携の候補先との間で、資本業務提携を締結した上での協業及び増資、保有有価証券の売却等を検討しております。

しかしながら、前連結会計年度から継続して各種対応策を進めているものの、当中間連結会計期間においては当初想定していた受注獲得が進捗せず、業績は計画を下回って推移しております。このため、営業損益及び営業キャッシュ・フローの改善並びに財務基盤の安定化には依然として不確実性があり、上記対応策が計画どおりに進捗しない可能性があります。具体的には、以下の不確実性が存在しております。

① 「オルタナティブ・アニメ」及びAI関連事業の収益拡大に関する不確実性

「オルタナティブ・アニメ」及びAI関連事業については、当中間連結会計期間において当初想定していた受注獲得が進捗しておらず、受注の拡大が計画どおりに進まない可能性があります。また、当連結会計年度の業績見込みについても大幅な下方修正を行っております。このため、これらの事業の収益拡大には不確実性があります。

② 既存事業の事業計画達成に関する不確実性

既存事業の事業計画は、受注残高及び提案案件の進捗状況に基づく受注見込みを前提としております。しかしながら、受注の確定、受注時期及び案件規模は、顧客動向や市場環境の影響を受けるため、実際の業績が事業計画と乖離する可能性があります。

③ 金融機関からの借入に関する不確実性

金融機関からの借入については、現在協議を進めておりますが、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況等を踏まえると、必要な時期に必要な金額の資金を確保できるかについては不確実性があり、現時点において借入の実行時期及び金額は確定しておりません。

④ 資本業務提携及びエクイティファイナンスに関する不確実性

複数の候補先との間で、資本業務提携及び増資については、現在協議を進めておりますが、実施時期及び金額は確定しておりません。また、増資その他のエクイティファイナンスについては、既存の資金調達契約に基づく新株式等の発行に関する制約（発行済株式総数の10%超の株式発行における既存の引受先の事前承諾）を受けるため、実施可能な規模及び時期に不確実性があります。

⑤ 転換社債の償還に関する不確実性

2027年９月に償還期限を迎える無担保転換社債型新株予約権付社債300,000千円について、償還資金の確保が必要となります。また、当該社債には財務制限条項（財務制限条項の内容については、注記事項（中間連結貸借対照表関係）をご参照ください。）が付されており、一定の条件に抵触した場合には、繰上償還請求を受け、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 今後の資金繰りに関する不確実性

今後の資金調達の方法及び時期は、現時点で確定しておりません。今後、事業計画が想定どおりに進捗せず営業損益及び営業キャッシュ・フローの改善が実現しない場合、または金融機関からの借入、資本業務提携及び増資等による必要な時期に必要な金額の資金調達が実現しない場合には、手元資金が減少し、事業運営に必要な資金を確保できない可能性があります。

以上の対応策を講じておりますが、これらの対応策の成否及び実施時期には重要な不確実性があります。したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、当社グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外情勢や金融資本市場の変動等に引き続き留意を要する状況となっております。

当社が属するコンテンツ業界は、日本アニメの世界的需要の拡大が続く一方で、供給サイドでは制作遅延や倒産が相次ぎ、需給ギャップは更に拡大する状況となっております。加えて、日本政府が策定した「日本成長戦略」においてアニメを含むコンテンツが戦略分野の一つに選ばれるなど、当社を取り巻く事業環境には引き続き追い風が吹いております。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度に実施した不採算子会社及び事業の見直しを踏まえ、コンテンツ制作への経営資源の集中を進めるとともに、制作作品の商品化や、IPと生成AIを組み合わせたサービスの展開に取り組んでまいりました。

アニメーション制作におきましては、短納期及び価格競争力を特徴とする「オルタナティブ・アニメ」の制作手法を活用し、４月から当社がアニメーション制作を務めた「小３アシベ QQゴマちゃん」の放送が開始されました。また、ショートアニメ「Fate/Grand Order 藤丸立香はわからない」では、過去のシリーズに続きSeason４のアニメーション制作を担当し、８月から配信が開始されるなど、新たな作品の制作と既存シリーズの継続制作の両面で実績を積み重ねております。

AI映像制作におきましては、他社に先駆けて立ち上げたAI映像スタジオ「OBETA AI STUDIO」を軸に、AI動画制作の受注獲得を進めてまいりました。前連結会計年度にオープニング映像の制作協力を行ったテレビ神奈川の新レギュラー番組「カタマリ」の放送が開始したほか、牧之原市史料館の田沼意次侯顕彰展で使用されるアニメーション映像を制作するなど、放送及び公共施設における活用を進めてまいりました。また、６月には「AI蛙男商会」を始動し、生成AIを活用した自社IPの新たな表現や展開に取り組んでおります。

さらに、AIを活用したサービスの販売体制の整備にも取り組みました。４月には、子会社の株式会社キャビアを通じ、株式会社静岡新聞社、静岡放送株式会社及び株式会社SBSプロモーションと、広報動画生成サービス「しゃべくりAI」の静岡県内における独占販売パートナーシップを締結いたしました。地域メディアのネットワークを活用し、企業・自治体・店舗等への導入支援を展開する体制を構築しております。当中間連結会計期間においては、初期導入及び月額利用によるサービス収入を計上するなど、AI映像制作に加えた収益機会の具体化を進めております。

IPの活用におきましては、当社がアニメーション制作を担当した「野原ひろし 昼メシの流儀」のオリジナルグッズを、自社運営の「DLEオンラインくじ」で展開いたしました。制作作品の魅力を商品化につなげることで、映像制作に加えた収益機会の創出に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は398,410千円（前年同期比42.4%減）、営業損失は182,550千円（前年同期は営業損失337,903千円）、経常損失は182,048千円（前年同期は経常損失371,674千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は90,150千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失41,108千円）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して156,980千円減少し、1,672,500千円となりました。これは主に売掛金及び契約資産104,085千円及び投資有価証券58,081千円の減少を主要因とするものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して27,758千円減少し、470,867千円となりました。これは主に買掛金30,500千円の減少を主要因とするものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して129,221千円減少し、1,201,632千円となりました。これは主に為替換算調整勘定44,936千円の増加、その他有価証券評価差額金83,837千円の減少及び親会社株主に帰属する中間純損失90,150千円を計上したことを主要因とするものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26,506千円増加し、844,835千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、68,689千円（前年同期は184,478千円の減少）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少額104,567千円による増加があったものの、出資金の増加額42,051千円及び税金等調整前中間純損失の計上88,694千円の資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、95,151千円（前年同期は480,926千円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入95,132千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加はありません。（前年同期は402,078千円の増加）

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,056,800
計	170,056,800

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,440	43,448,440	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	43,448,440	43,448,440	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	43,448,440	―	95,089	―	1,063,328

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市福島区福島一丁目１番30号	17,450	40.16
椎木　隆太	東京都港区	6,842	15.75
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山二丁目６番21号	1,397	3.22
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号	1,111	2.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番10号	825	1.90
Hasbro, Inc	1027 Newport Avenue Pawtucket, RI 02861 United States	720	1.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	428	0.99
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	295	0.68
鈴木　克彦	東京都世田谷区	180	0.41
岩田　えみり	愛知県名古屋市	178	0.41
計	―	29,426	67.74

(注) 椎木隆太氏の持株数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社LYSが保有する株式数723,400株(1.66%)、グロース・キャピタル株式会社との株式貸借取引契約に基づく貸株300,000株(0.69%)及びネクスト・グロース株式会社との株式貸借取引契約に基づく貸株700,000株(1.61%)を含めた実質持株数を記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　43,442,200	434,422	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式　6,240	―	―
発行済株式総数	43,448,440	―	―
総株主の議決権	―	434,422	―

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,328	844,835
売掛金及び契約資産	272,983	168,897
商品及び製品	2,772	1,636
仕掛品	45,228	52,952
未収入金	26,839	1,579
未収消費税等	18,444	0
未収還付法人税等	264	243
その他	30,087	36,056
貸倒引当金	△6,515	△6,515
流動資産合計	1,208,433	1,099,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,387	32,387
減価償却累計額	△32,387	△32,387
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	21,207	21,207
減価償却累計額	△21,207	△21,207
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	578,755	520,674
関係会社株式	4,586	3,393
出資金	13,940	24,999
敷金及び保証金	23,765	23,746
投資その他の資産合計	621,047	572,814
固定資産合計	621,047	572,814
資産合計	1,829,480	1,672,500

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,983	38,483
未払金	55,640	62,659
未払法人税等	13,985	6,915
前受金	475	13,648
預り金	5,600	8,774
その他	19	4,638
流動負債合計	144,704	135,120
固定負債		
資産除去債務	14,000	14,000
繰延税金負債	39,922	21,747
転換社債型新株予約権付社債	※ 300,000	※ 300,000
固定負債合計	353,922	335,747
負債合計	498,626	470,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,089	95,089
資本剰余金	2,609,663	2,609,609
利益剰余金	△1,812,725	△1,902,876
株主資本合計	892,027	801,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,029	191
為替換算調整勘定	347,226	392,162
その他の包括利益累計額合計	431,256	392,354
新株予約権	3,280	3,131
非支配株主持分	4,290	4,324
純資産合計	1,330,854	1,201,632
負債純資産合計	1,829,480	1,672,500

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	691,633	398,410
売上原価	429,681	230,284
売上総利益	261,951	168,126
販売費及び一般管理費	※1 599,855	※1 350,676
営業損失（△）	△337,903	△182,550
営業外収益		
受取利息	1,083	1,273
暗号資産評価益	590	165
その他	1,201	142
営業外収益合計	2,875	1,581
営業外費用		
支払利息	220	―
為替差損	428	28
株式交付費	19,846	―
社債発行費	12,590	―
持分法による投資損失	2,613	―
投資事業組合運用損	―	1,050
その他	946	0
営業外費用合計	36,645	1,079
経常損失（△）	△371,674	△182,048
特別利益		
投資有価証券売却益	491,211	94,687
新株予約権戻入益	2,009	148
その他	―	0
特別利益合計	493,220	94,836
特別損失		
減損損失	※2 1,038	―
投資有価証券評価損	95,432	―
関係会社株式評価損	962	1,193
関係会社整理損	※3 82,214	※3 288
特別損失合計	179,648	1,482
税金等調整前中間純損失（△）	△58,101	△88,694
法人税、住民税及び事業税	12,440	1,480
過年度法人税等	74	―
法人税等合計	12,514	1,480
中間純損失（△）	△70,616	△90,175
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△29,507	△24
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△41,108	△90,150

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△70,616	△90,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△500,030	△84,351
為替換算調整勘定	60,307	45,454
その他の包括利益合計	△439,722	△38,897
中間包括利益	△510,339	△129,072
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△478,984	△129,052
非支配株主に係る中間包括利益	△31,354	△20

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△58,101	△88,694
減価償却費	5,837	30,991
のれん償却額	7,974	―
関係会社株式評価損	―	1,193
投資有価証券評価損益（△は益）	95,432	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△491,211	△94,687
減損損失	1,038	―
持分法による投資損益（△は益）	3,576	―
関係会社整理損	82,214	288
受取利息	△1,083	△1,273
支払利息	220	―
社債発行費	12,590	―
株式交付費	19,846	―
新株予約権戻入益	△2,009	△148
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	132,564	104,567
棚卸資産の増減額（△は増加）	11,406	△6,570
出資金の増減額（△は増加）	△132,000	△42,051
仕入債務の増減額（△は減少）	56,879	△30,500
未払金の増減額（△は減少）	△14,707	9,513
その他	84,536	50,188
小計	△184,993	△67,183
利息及び配当金の受取額	1,083	1,273
利息の支払額	△220	―
法人税等の支払額	△4,201	△3,044
法人税等の還付額	3,853	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△184,478	△68,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	499,099	95,132
有形固定資産の取得による支出	△1,189	―
貸付金の回収による収入	13,032	―
敷金及び保証金の回収による収入	―	18
関係会社株式の売却による収入	2,331	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △32,347	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,926	95,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,000	―
短期借入金の返済による支出	△25,000	―
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	287,409	―
新株予約権の発行による支出	△10,702	―
新株予約権の行使による株式の発行による収入	29,992	―
第三者割当増資による収入	96,379	―
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,000	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,078	―
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,309	44
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	706,835	26,506
現金及び現金同等物の期首残高	587,872	818,328
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,294,707	※1 844,835

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローも継続してマイナスとなっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び預金残高は844,835千円であり、同日現在、新たな資金調達について確定しているものはありません。このような状況に加え、2027年９月には無担保転換社債型新株予約権付社債300,000千円の償還期限を迎える予定であります。さらに、当該転換社債型新株予約権付社債には財務制限条項が付されており、一定の条件に抵触した場合には、償還期限前に繰上償還を請求される可能性があります。このため、今後、営業キャッシュ・フローの改善又は必要な資金調達が実現しない場合には、事業運営資金及び当該社債の償還資金の確保が困難となる可能性があります。

以上のことから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の下、当社グループは以下の対応策を実施又は検討しております。

① 本業への経営資源の集中

当社グループは、前連結会計年度において、不採算事業及び連結子会社の整理を進めてまいりました。当連結会計年度においてもこれらの取組を継続し、事業構造の簡素化及び固定費の削減等の施策を実施するとともに、本業であるコンテンツ制作への経営資源の集中に取り組んでおります。

② 事業収益力の改善

当社グループは、既存事業に加え、「オルタナティブ・アニメ」及びAI関連事業を成長分野として位置付けております。日本のアニメーション業界における需給ギャップの拡大を背景として、IPによる収益の拡大に向けた施策及び大型案件の獲得を推進し、事業収益力の改善に向けた施策を実施しております。

③ 資金調達及び財務基盤の強化

当社グループは、必要な資金の確保及び財務基盤の強化に向け、金融機関からの借入、複数の資本業務提携の候補先との間で、資本業務提携を締結した上での協業及び増資、保有有価証券の売却等を検討しております。

しかしながら、前連結会計年度から継続して各種対応策を進めているものの、当中間連結会計期間においては当初想定していた受注獲得が進捗せず、業績は計画を下回って推移しております。このため、営業損益及び営業キャッシュ・フローの改善並びに財務基盤の安定化には依然として不確実性があり、上記対応策が計画どおりに進捗しない可能性があります。具体的には、以下の不確実性が存在しております。

① 「オルタナティブ・アニメ」及びAI関連事業の収益拡大に関する不確実性

「オルタナティブ・アニメ」及びAI関連事業については、当中間連結会計期間において当初想定していた受注獲得が進捗しておらず、受注の拡大が計画どおりに進まない可能性があります。また、当連結会計年度の業績見込みについても大幅な下方修正を行っております。このため、これらの事業の収益拡大には不確実性があります。

② 既存事業の事業計画達成に関する不確実性

既存事業の事業計画は、受注残高及び提案案件の進捗状況に基づく受注見込みを前提としております。しかしながら、受注の確定、受注時期及び案件規模は、顧客動向や市場環境の影響を受けるため、実際の業績が事業計画と乖離する可能性があります。

③ 金融機関からの借入に関する不確実性

金融機関からの借入については、現在協議を進めておりますが、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況等を踏まえると、必要な時期に必要な金額の資金を確保できるかについては不確実性があり、現時点において借入の実行時期及び金額は確定しておりません。

④ 資本業務提携及びエクイティファイナンスに関する不確実性

複数の候補先との間で、資本業務提携及び増資については、現在協議を進めておりますが、実施時期及び金額は確定しておりません。また、増資その他のエクイティファイナンスについては、既存の資金調達契約に基づく新株式等の発行に関する制約（発行済株式総数の10%超の株式発行における既存の引受先の事前承諾）を受けるため、実施可能な規模及び時期に不確実性があります。

⑤ 転換社債の償還に関する不確実性

2027年９月に償還期限を迎える無担保転換社債型新株予約権付社債300,000千円について、償還資金の確保が必要となります。また、当該社債には財務制限条項（財務制限条項の内容については、注記事項（中間連結貸借対照表関係）をご参照ください。）が付されており、一定の条件に抵触した場合には、繰上償還請求を受け、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 今後の資金繰りに関する不確実性

今後の資金調達の方法及び時期は、現時点で確定しておりません。今後、事業計画が想定どおりに進捗せず営業損益及び営業キャッシュ・フローの改善が実現しない場合、または金融機関からの借入、資本業務提携及び増資等による必要な時期に必要な金額の資金調達が実現しない場合には、手元資金が減少し、事業運営に必要な資金を確保できない可能性があります。

以上の対応策を講じておりますが、これらの対応策の成否及び実施時期には重要な不確実性があります。したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、当社グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、株式会社ディーエルイー　コリア及び株式会社Conectiは清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算までの期間に係る損益につきましては、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※　財務制限条項

転換社債型新株予約権付社債については、本新株予約権付社債権者との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、本新株予約権付社債権者の要求に基づき当該転換社債型新株予約権付社債を繰上償還する可能性があります。

なお、当中間連結会計期間において、財務制限条項に抵触しておりません。

（財務制限条項）

払込期日以降に開示される当社の各四半期連結貸借対照表に記載される現金及び預金の合計額が、本新株予約権付社債権者が当該合計額を認識した時点において残存する本社債の総額の150%に相当する金額を下回った場合をいう。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	198,138 千円	105,966 千円

※２　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	場所	用途	種類	金額(千円)
株式会社ディー・エル・イー	東京都千代田区	事業用資産	工具、器具及び備品	1,038

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業用資産につきましては、将来キャッシュ・フローを見込むことに不確実性が伴うため、継続して減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、上記の理由から、備忘価額で評価しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

※３　関係会社整理損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

連結子会社であるちゅらっぷすの株式譲渡に伴い発生する損失額を関係会社整理損として表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

連結子会社である株式会社ディーエルイー　コリアの清算結了に伴い発生する損失額を関係会社整理損として表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,294,707 千円	844,835 千円
現金及び現金同等物	1,294,707 千円	844,835 千円

※２　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株式の売却によりちゅらっぷす株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにちゅらっぷす株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	132,306千円
固定資産	53,291 〃
流動負債	△93,383 〃
関係会社整理損	△82,214 〃
株式の売却価額	10,000 〃
現金及び現金同等物	△42,347 〃
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△32,347 〃

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株主資本の著しい変動

・第三者割当増資について

当社は、2025年６月30日を払込期日として、JAIC-Web3ファンドから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,999千円増加しております。

・第22回新株予約権の行使について

当社は、2025年６月30日付発行の第22回新株予約権の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,089千円増加しております。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ65,089千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が95,089千円、資本剰余金が2,579,650千円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	ファスト・エンタテインメント事業
IP・コンテンツ関連	135,684
セールスプロモーション関連	120,664
ゲーム・アプリ関連	160,761
スポーツ・ブランディング関連	125,962
EC・クラファン関連	130,617
KPOP関連	16,748
その他	1,194
顧客との契約から生じる収益	691,633
その他の収益	―
外部顧客への売上高	691,633

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	ファスト・エンタテインメント事業
IP・コンテンツ関連	174,507
セールスプロモーション関連	200,292
KPOP関連	20,980
その他	2,629
顧客との契約から生じる収益	398,410
その他の収益	―
外部顧客への売上高	398,410

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失	0円96銭	2円07銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（千円）	41,108	90,150
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（千円）	41,108	90,150
普通株式の期中平均株式数（株）	42,971,002	43,448,440

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ディー・エル・イー
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	髙﨑　充弘
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	千原　徹也
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	安田　秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エル・イーの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・エル・イー及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続している。また、当中間連結会計期間末における現金及び預金残高は844,835千円であり、同日現在、新たな資金調達について確定しているものはない。加えて、2027年９月には無担保転換社債型新株予約権付社債300,000千円の償還期限を迎える予定であり、当該社債には財務制限条項が付されている。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。